㈭　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㈮　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者は除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げるものをいう。
㈠　日本郵政株式会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㈡　日本郵政株式会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
⑵　日本郵政株式会社における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。
なお、日本郵政公社の競争参加資格は平成19年９月30日18時をもって無効

3　入札者に求められる義務等　平成23年12月14日午後１時までに、入札説明書に明記されている下見積書等を下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒141―0031 東京都品川区西五反田８丁目４番13号　日本郵政株式会社事業部門宿泊事業部（調達担当）　担当　堀場　　強　電話03―5435―1247

5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政株式会社取引先資格申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、会社所定の取引先資格申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。
⑹　入札書兼見積書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書兼見積書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書兼見積書に記載すること。

6　Summary
⑴　Contracting entity : Masatoshi Shinoda, Managing Executive Officer, JAPAN POST HOLDINGS CO., LTD.
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature of the products to be purchased : Kanpo no Yado basics information magazine printing and binding of consigned
⑷　Delivery period : 25 January 2012
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 1 : 00 PM 14 December 2011
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST HOLDINGS CO., LTD. or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Horiba, Hospitals & Hotels Management Division, Hotels Management Department, JAPAN POST HOLDINGS CO., LTD., 4―13 NishiGotanda 8-chome Shinagawa-ku Tokyo 141―0031 Japan. TEL. 03―5435―1247

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成23年10月24日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　桝野　龍二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年10月11日（号外政府調達第190号）
2　訂正内容
８ページ２段目上から16行目「高速警備救難艇（７メートル複合型）２隻買入」を「高速警備救難艇（７メートル複合型）４隻買入」及び18行目「７メートル型高速警備救難艇２隻製造」を「７メートル型高速警備救難艇４隻製造」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年10月24日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　前川　秀和
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　能越道氷見第12トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　富山県氷見市姿～中田地先
⑷　工事内容　トンネル本体工（ＮＡＴＭ）約Ｌ＝624m
⑸　工期　平成25年11月29日まで
⑹　使用する主要な資機材　セメント　約1,450ｔ（吹付けコンクリート）、生コンクリート　約9,300㎥（覆工、インバート、坑門）、鉄筋　約120ｔ（覆工、インバート、坑門）、鋼製支保工　約390ｔ、ロックボルト（Ｌ＝3.0m）約800本、ロックボルト（Ｌ＝4.0m）約8,300本
⑺　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。
２）本工事は、総合評価落札方式の試行工事のうち、開札後に技術提案の評価を行う二封筒事後審査型総合落札方式の試行工事である。
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
ただし、総合評価落札方式に係る提案範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、北陸地方整備局総務部契約課に承諾願を提出すること。
５）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
６）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
７）本工事は「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。